

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,514,352	4,422,304	16,533,388
経常利益又は経常損失() (千円)	406,192	1,109,189	458,661
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	279,044	750,067	154,297
四半期包括利益又は包括利益(千円)	398,096	843,939	190,606
純資産額(千円)	7,663,271	7,184,972	8,132,323
総資産額(千円)	15,070,359	13,423,312	15,521,855
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	28.82	79.96	16.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.8	53.4	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	930,829	195,214	1,285,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,772	167,707	73,746
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	759,362	276,330	1,197,813
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,517,506	3,206,634	3,510,761

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	18.22	20.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第2四半期連結累計期間及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に引き続き底堅さも見られるものの、欧州債務危機や中国経済の減速による世界景気の下振れ懸念等により、弱めの動きとなりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体・液晶関連業界では、設備投資抑制の動きから、SEMI（Semiconductor Equipment and Materials International）が発表する2012年第2四半期の半導体製造装置販売額が前期比4%減少、特に当社グループの主要な海外販売先である韓国で同22%減、中国で同12%減と落ち込みが顕著になるなど、厳しい事業環境となっております。また、液晶関連企業は液晶パネルの需給バランス悪化等により、設備投資を手控える状況が続きました。

このような状況下、当社グループは半導体・液晶関連企業や製薬関連企業等を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国の排水処理会社への投資、ベトナム駐在員事務所開設など事業領域の拡大に努めてまいりました。

水処理装置につきましては、アメリカにおいて半導体企業の大規模案件のほか、国内の製薬関連企業から超純水製造装置を受注いたしました。その他の半導体・液晶関連企業の設備投資につきましては、日本・アジアともに計画の延期・縮小が続いており、売上高は15億5千4百万円（前年同期比63.4%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品につきましては、アジアでの売上が低調となりましたが、小型純水装置を中心に顧客ニーズに対応した提案営業に注力し、売上高は24億5千8百万円（同10.5%減）となり、その他の事業の売上高は4億9百万円（同22.0%減）となりました。

利益面につきましては、大幅な減収や受注済み純水製造装置工事の原価が増加したことに加え、第1四半期におきまして工事進行基準適用案件の工事の一時中断等により、貸倒引当金繰入額1億3千万円を計上したこと等から、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は44億2千2百万円（同41.1%減）、営業損失は10億1千9百万円（前年同期は1億7千3百万円の営業損失）、経常損失は11億9百万円（前年同期は4億6百万円の経常損失）、四半期純損失は7億5千万円（前年同期は2億7千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、一部の半導体関連企業や製薬関連企業から純水製造装置を受注いたしました。中国・台湾で設備投資の回復が見られなかったこと、韓国の半導体・液晶関連企業の工事案件が延期となったこと等により、売上高は31億1千3百万円（前年同期比42.3%減）、営業損失は6億6千8百万円（前年同期は1億1千4百万円の営業損失）となりました。

アジア

大型装置案件が一巡したことに加え、中国経済の減速等の影響により半導体・液晶関連企業の設備投資の回復が見られず、中国・台湾での水処理装置売上及び韓国でのメンテナンス売上が減収となったことから、売上高は12億5千万円（前年同期比40.9%減）、営業損失は3億6千万円（前年同期は5千6百万円の営業損失）となりました。

アメリカ

純水製造装置のメンテナンス等により売上高5千8百万円、営業利益は1千万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億4百万円減少し、32億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億9千5百万円（前年同期は9億3千万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少が25億2千2百万円となった一方で、税金等調整前四半期純損失が11億6百万円、前渡金の増加が4億8千2百万円、その他の負債の減少が6億2千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億6千7百万円（前年同期は7千8百万円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入2千8百万円、有形固定資産の取得による支出1億7千5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億7千6百万円（前年同期は7億5千9百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入3億円、短期借入金の返済による支出4億5千6百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6千7百万円であります。

従来、販売費及び一般管理費の中で、研究開発に関わる人件費・賃借料・減価償却費等をそれぞれの勘定科目で会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より「研究開発費」に含めて計上する方法に変更いたしました。当該変更は、顧客から求められる研究課題の解決を図り、当社技術力の向上並びにコストダウンに資する提案を行うことを目的として、韓国に研究開発機能を有する子会社（株式会社NAD）を2011年11月に設立したことに伴い、今後、研究開発活動の金額的な重要性が高まることから、当社をはじめとするグループ全体の研究開発に関わる人件費・賃借料・減価償却費等について、従来のそれぞれの勘定科目で計上する方法より、「研究開発費」に含めて計上する方法が、事業運営の実態をより適切に表示することができるかと判断したことによるものであります。

なお、当該計上方法による前第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は、1億3千9百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、また、近年では半導体・液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体・液晶パネルメーカーの優劣が鮮明となりつつあり、主要販売先の競争力により経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は、当第2四半期連結累計期間においては35.7%となっておりますが、従来から概ね60%を超過する状況が続いており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置については、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体・液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体・液晶パネルメーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるR S -100（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	1,100,000	10.84
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	600,000	5.91
日揮株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	600,000	5.91
野村マイクロ・サイエンス従業員 持株会	神奈川県厚木市岡田2-9-8	441,699	4.35
ビーダブリューティー アクチエ ンゲゼルシャフト (常任代理人 弁護士大塚一郎)	WALTER-SIMMER-STRASSE 4 A-5310 MONDSEE AUSTRIA (東京都港区六本木1-7-27)	357,000	3.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	2.96
野村殖産株式会社	大阪市中央区高麗橋2-1-2	300,000	2.96
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	300,000	2.96
カツラギ工業株式会社	大阪市西成区南津守5-4-6	229,000	2.26
千田 豊作	神奈川県相模原市	210,000	2.07
計	-	4,437,699	43.71

(注) 上記のほか、自己株式が772,135株(7.61%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 772,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,378,600	93,786	(注)
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	93,786	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	772,100	-	772,100	7.61
計	-	772,100	-	772,100	7.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 国内事業本部長	取締役	専務執行役員 国内事業本部長兼ベトナム駐在員事務所開設準備委員長	八巻 由孝	平成24年9月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,761	3,349,634
受取手形及び売掛金	6,874,950	4,259,183
商品及び製品	22,316	26,577
仕掛品	513,459	677,558
原材料及び貯蔵品	123,615	170,083
その他	864,446	1,605,723
貸倒引当金	21,770	152,287
流動資産合計	12,030,779	9,936,474
固定資産		
有形固定資産	1,683,377	1,793,512
無形固定資産		
のれん	91,750	66,499
その他	367,535	326,237
無形固定資産合計	459,286	392,737
投資その他の資産	1,348,411	1,300,587
固定資産合計	3,491,075	3,486,837
資産合計	15,521,855	13,423,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,654,456	1,401,061
短期借入金	3,183,892	3,000,893
未払金	1,121,695	512,363
未払法人税等	142,991	-
製品保証引当金	112,085	83,901
工事損失引当金	56,078	49,637
賞与引当金	94,858	179,582
役員賞与引当金	24,956	18,515
資産除去債務	31,701	31,871
その他	452,866	462,206
流動負債合計	6,875,581	5,740,032
固定負債		
退職給付引当金	196,899	187,549
役員退職慰労引当金	56,038	62,740
資産除去債務	44,638	44,933
その他	216,373	203,083
固定負債合計	513,950	498,307
負債合計	7,389,532	6,238,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,379,244	3,516,618
自己株式	410,018	410,018
株主資本合計	8,217,720	7,355,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,490	16,405
為替換算調整勘定	108,644	176,621
その他の包括利益累計額合計	99,154	193,027
新株予約権	13,757	22,904
純資産合計	8,132,323	7,184,972
負債純資産合計	15,521,855	13,423,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,514,352	4,422,304
売上原価	6,353,302	3,866,682
売上総利益	1,161,049	555,621
販売費及び一般管理費	1,334,313 ₁	1,574,890 ₁
営業損失()	173,263	1,019,268
営業外収益		
受取利息	2,277	11,350
受取配当金	4,801	4,281
受取家賃	6,681	6,858
業務受託料	7,800	1,523
その他	1,727	2,233
営業外収益合計	23,287	26,246
営業外費用		
支払利息	40,025	21,834
為替差損	211,562	88,550
持分法による投資損失	-	1,925
その他	4,627	3,857
営業外費用合計	256,215	116,167
経常損失()	406,192	1,109,189
特別利益		
固定資産売却益	1,226	-
固定資産受贈益	-	3,000
貸倒引当金戻入額	12,400	-
その他	1,000	-
特別利益合計	14,626	3,000
特別損失		
固定資産除却損	3,390	23
工事追加負担金	40,293 ₂	-
特別損失合計	43,683	23
税金等調整前四半期純損失()	435,249	1,106,212
法人税等	156,677	356,145
少数株主損益調整前四半期純損失()	278,571	750,067
少数株主利益	472	-
四半期純損失()	279,044	750,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	278,571	750,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,008	25,895
為替換算調整勘定	86,516	67,734
持分法適用会社に対する持分相当額	-	242
その他の包括利益合計	119,524	93,872
四半期包括利益	398,096	843,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,455	843,939
少数株主に係る四半期包括利益	640	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	435,249	1,106,212
減価償却費	117,167	109,502
のれん償却額	22,585	25,239
株式報酬費用	4,585	9,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,577	130,768
賞与引当金の増減額(は減少)	11,701	84,819
役員賞与引当金の増減額(は減少)	113	6,441
製品保証引当金の増減額(は減少)	35,565	24,667
工事損失引当金の増減額(は減少)	168,126	6,440
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,334	8,482
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,049	6,700
受取利息及び受取配当金	7,078	15,631
支払利息	40,025	21,834
為替差損益(は益)	22,356	44,764
持分法による投資損益(は益)	-	1,925
固定資産売却損益(は益)	1,226	-
固定資産除却損	3,390	23
保険解約損益(は益)	172	2,850
売上債権の増減額(は増加)	2,982,814	2,522,030
たな卸資産の増減額(は増加)	673,381	224,884
前渡金の増減額(は増加)	77,688	482,418
その他の資産の増減額(は増加)	132,431	48,505
仕入債務の増減額(は減少)	717,688	228,896
未払消費税等の増減額(は減少)	47,290	31,758
前受金の増減額(は減少)	132,033	32,551
長期未払金の増減額(は減少)	39,607	4,954
その他の負債の増減額(は減少)	311,196	627,435
小計	1,136,802	175,429
利息及び配当金の受取額	7,196	9,182
利息の支払額	39,555	20,699
法人税等の支払額	184,721	24,054
法人税等の還付額	11,107	55,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,829	195,214

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,113	175,211
有形固定資産の売却による収入	4,335	-
無形固定資産の取得による支出	5,105	4,214
子会社株式の取得による支出	34,703	-
関係会社出資金の払込による支出	-	8,771
敷金及び保証金の差入による支出	6,164	28,292
敷金及び保証金の回収による収入	4,012	24,622
保険積立金の積立による支出	6,746	5,428
保険積立金の解約による収入	35,837	28,832
その他	874	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,772	167,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	446,289	300,000
短期借入金の返済による支出	1,013,533	456,440
長期借入金の返済による支出	10,900	-
リース債務の返済による支出	7,749	8,037
配当金の支払額	173,469	111,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	759,362	276,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,260	55,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,434	304,127
現金及び現金同等物の期首残高	3,498,071	3,510,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,517,506	3,206,634

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**(1) 連結の範囲の重要な変更**

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社100%子会社の上海野村水处理工程有限公司が出資設立した銅仁市榮盛興環保科技工程有限公司（同子会社の出資比率35%）を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】**（減価償却方法の変更）**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は200千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,377千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**（税金費用の計算）**

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	162,814千円	162,523千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	93,946千円	117,136千円
給与手当	394,239	414,923
役員賞与引当金繰入額	18,402	14,696
賞与引当金繰入額	71,000	75,000
役員退職慰労引当金繰入額	16,639	23,981
研究開発費	139,534	167,132
貸倒引当金繰入額	-	130,853

2 工事追加負担金

工事追加負担金は前年度に引渡した工事に係る追加費用であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
工事追加負担金	40,293千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,660,506千円	3,349,634千円
預入期間が3か月を超える定期預金	143,000千円	143,000千円
現金及び現金同等物	3,517,506千円	3,206,634千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	174,238	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	112,558	12	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,399,678	2,114,089	584	7,514,352	7,514,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147,303	38,921	-	186,225	186,225
計	5,546,982	2,153,010	584	7,700,577	7,700,577
セグメント損失()	114,956	56,067	2,239	173,263	173,263

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,113,748	1,250,305	58,249	4,422,304	4,422,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,935	39,607	-	234,543	234,543
計	3,308,684	1,289,913	58,249	4,656,847	4,656,847
セグメント利益又は損失()	668,928	360,689	10,349	1,019,268	1,019,268

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	28円82銭	79円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	279,044	750,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	279,044	750,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,679	9,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,405個 普通株式 140,500株	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式取得について

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.13%)

株式の取得価額の総額 100,000千円(上限)

取得する期間 平成24年11月14日～平成25年3月29日

(注) 市場動向等により、一部または全部の取得が行われぬ可能性もあります。

(ご参考) 平成24年10月31日現在の自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 9,379,865株

自己株式数 772,135株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

野村マイクロ・サイエンス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。